

豊橋基署発 1024 第 1 号
令和元年 10 月 24 日

一般社団法人愛知県産業廃棄物協会
会長 殿

豊橋労働基準監督署長



「死亡災害多発警報」の発令について（お願い）

労働災害の防止につきましては、平素より格別の御尽力をいただき深く感謝申し上げます。

さて、労働災害は、本来あってはならないものであり、特に死亡災害については、その撲滅を目指した不断の取組みを行うことが必要です。

当署管内（東三河地域）における死亡災害の発生は、平成 27 年に 8 件、平成 28 年に 7 件、平成 29 年に 5 件と減少してきたものの撲滅には至らない状況にありました。

そこで、当署では、昨年度、「第 1 3 次労働災害防止推進計画」を策定の上、死亡災害のさらなる減少に向けた取組みを推進しているところであります。

しかしながら、死亡災害の発生は、昨年（平成 30 年）に 3 件と過去最少となったものの、本年は、現時点にて、既に 7 件と急増し極めて憂慮すべき状況にあります。

この状況を踏まえ、当署では、「死亡災害多発警報」を発令し、死亡災害の撲滅及び労働災害全体の減少に向け、基本的な安全活動の着実な実施・確認という原点に立ち返り、今一度安全対策の徹底を呼び掛けることといたしました。

つきましては、東三河地域に所在される傘下会員・組合員などの皆様方への周知に特段の御配慮をお願い申し上げます。

担当部署

安全衛生課

電話 0532-54-1193

『死亡災害多発警報』発令します！

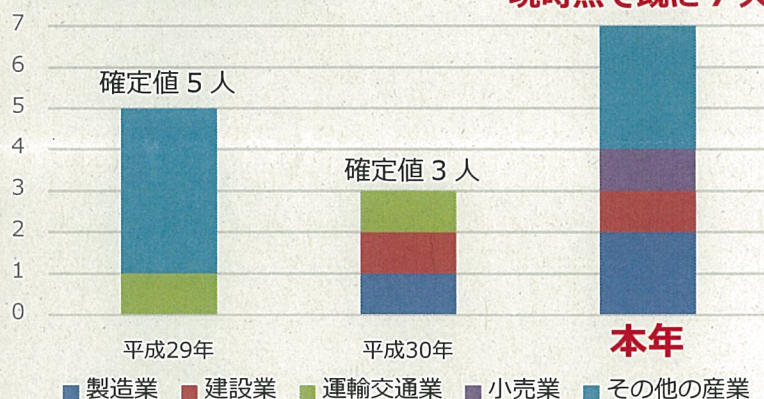
令和元年 10月1日

労働災害による死亡者が多発しています！！

豊橋労働基準監督署

	H29	H30	H31～R1
製造業	0	1	2
建設業	0	1	1
運輸交通業	1	1	0
小売業	0	0	1
その他の産業	4	0	3
全産業合計	5	3	7

死亡災害件数の推移



豊橋労働基準監督署管内では、平成 31 年以降死亡災害が急増しています。

発生状況は下表のとおりですが、本年発生の労働災害による死亡者は 9 月末時点で 7 人と、一昨年の同期比で「**3.5 倍**」、昨年の同期比では「**7 倍**」もの増加をしており、ここ数年で例を見ない勢いで増加しています。

このような事態を鑑み、当署は「**死亡災害多発警報**」を発令することといたしました。

今後、作業を行うすべての場所のリスク（残存のリスクを含め）に対してリスクアセスメントを緊急的に実施いただき、その上での対策として、労働者への注意喚起などソフト面に頼ったものではなく、可能な限り本質的に安全な職場環境にし、誰もが安心して働ける職場を構築してください。

災害発生日	業種	発生状況
H31.2.14	その他事業	岸壁でフレコンバッグの検数中、フォークリフトに激突されたもの。
H31.2.25	自動車部品製造業	製品運搬油圧式リフターフレームの稼働状況を確認中、鉄製フレームとの間にはさまれたもの。
H31.4.20	土木工事業	枝剪定の際、専用搭乗設備を装着した移動式クレーンで下降中、搭乗設備から墜落したもの。
R1.7.4	鉄鋼業	顧客先でフォークリフトによりパレットを搬送中、敷地外の市道へ後進し用水路に転落したもの。
R1.7.31	旅行業	国道を直線運転中、対向車線を走行中のトラックに正面衝突したもの。
R1.8.2	新聞販売業	朝刊配達のためバイク運転中、信号の無い交差点でトラックと衝突されたもの。
R1.9.4	ゴルフ場	ゴルフ場内で芝刈機を運転中、段差下に転落し、芝刈機の下敷きになったもの。



危はと きあおう

第13次労働災害防止推進計画

■ 計画期間 ■ 2018年度～2022年度までの5カ年（2018年4月1日～2023年3月31日）
（平成30年4月1日～令和5年3月31日）

■ 計画目標 ■

死亡者数

2022年までの早期に **4人**を下回り、さらなる減少を目指す【過去最少】
（令和4年）

死傷者数（休業4日以上）

2022年までに **612人以下** を目指す
（令和4年）

【製造業】と【建設業】の死亡者数

毎年 **0件**を目指す

【林業の伐木作業】の死亡者数

毎年 **0件**を目指す

【製造業の はさまれ・巻き込まれ災害】による死傷者数

2017年と比較して2022年までに **10%以上減少** させ毎年前年を下回る
（平成29年） （令和4年）

【建設業の墜落・転落災害】による死傷者数

2017年と比較して2022年までに **10%以上減少** させ毎年前年を下回る
（平成29年） （令和4年）

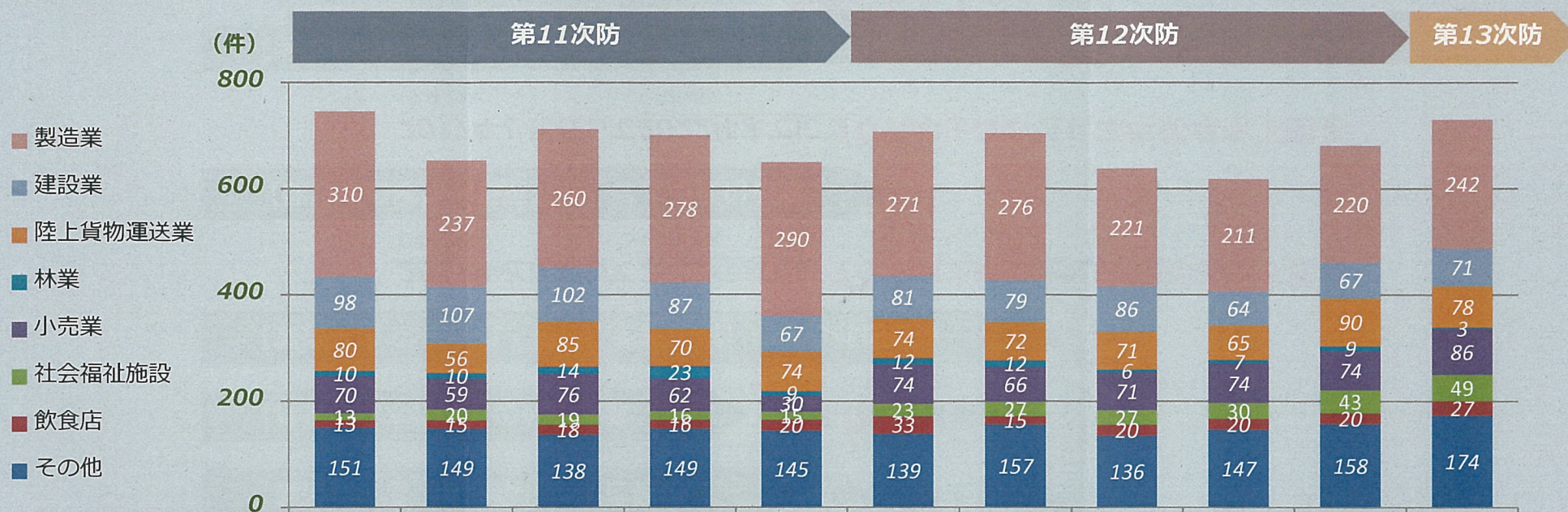
【全産業の転倒災害】による死傷者数

2017年と比較して減少させ、毎年前年を下回る
（平成29年）

【陸上貨物運送業】・【小売業】・【社会福祉施設】・【飲食店】の死傷者数

2017年と比較して2022年までに、それぞれ**5%以上減少**
（平成29年） （令和4年）

死傷災害発生件数 (死亡・休業4日以上)



年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
製 造 業	310	237	260	278	290	271	276	221	211	220	242
建 設 業	98	107	102	87	67	81	79	86	64	67	71
陸上貨物運送業	80	56	85	70	74	74	72	71	65	90	78
林業	10	10	14	23	9	12	12	6	7	9	3
小 売 業	70	59	76	62	60	74	66	71	74	74	86
社会福祉施設	13	20	19	16	15	23	27	27	30	43	49
飲食店	13	15	18	16	20	33	15	20	20	20	27
そ の 他	151	149	138	149	145	139	157	136	147	158	174
合 計	745	653	712	701	680	707	704	638	618	681	730

死亡災害発生状況

